

(別紙様式4)

公共調達 of 適正化について (平成18年8月25日付財計第2017号) に基づく随意契約に係る情報の公表 (物品役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
公務員宿舍賃貸借 (姫路)	第五管区海上保安本部長 第五管区海上保安本部 兵庫県神戸市中央区波止場町1-1	令和5年4月3日	藤井不動産, 兵庫県姫路市飾磨区玉地1-98	3010801008436	藤井不動産との間で締結している公務員宿舍賃貸借 (姫路) は、当該物件等でなければ行政事務等を行うことが不可能であることから、場所以限定され競争を許さないものであり会計法第29条の3第4項に該当するため	936,000	936,000	100.00%		
公務員宿舍賃貸借 (美波)	第五管区海上保安本部長 第五管区海上保安本部 兵庫県神戸市中央区波止場町1-1	令和5年4月3日	日和佐不動産株式会社徳島店, 徳島県海部郡美波町奥河内字寺前198-4	7120101022437	日和佐不動産株式会社徳島店との間で締結している公務員宿舍賃貸借 (美波) は、当該物件等でなければ行政事務等を行うことが不可能であることから、場所以限定され競争を許さないものであり会計法第29条の3第4項に該当するため	1,128,000	1,128,000	100.00%		
関西空港海上保安航空基地敷地借料	第五管区海上保安本部長 第五管区海上保安本部 兵庫県神戸市中央区波止場町1-1	令和5年4月3日	関西エアポート株式会社, 大阪府大阪市西区西本町1-4-1	9120001194911	関西エアポート株式会社との間で締結している関西空港海上保安航空基地敷地借料は、当該物件等でなければ行政事務等を行うことが不可能であることから、場所以限定され競争を許さないものであり会計法第29条の3第4項に該当するため	124,496,884	124,496,884	100.00%		
関西空港海上保安航空基地分庁舎敷地借料	第五管区海上保安本部長 第五管区海上保安本部 兵庫県神戸市中央区波止場町1-1	令和5年4月3日	関西エアポート株式会社, 大阪府大阪市西区西本町1-4-1	9120001194911	関西エアポート株式会社との間で締結している関西空港海上保安航空基地分庁舎敷地借料は、当該物件等でなければ行政事務等を行うことが不可能であることから、場所以限定され競争を許さないものであり会計法第29条の3第4項に該当するため	15,372,175	15,372,175	100.00%		
庁舎敷地借料 (泉佐野)	第五管区海上保安本部長 第五管区海上保安本部 兵庫県神戸市中央区波止場町1-1	令和5年4月3日	大阪府, 大阪府泉大津市なぎさ町6-1	4000020270008	大阪府との間で締結している庁舎敷地借料 (泉佐野) は、当該物件等でなければ行政事務等を行うことが不可能であることから、場所以限定され競争を許さないものであり会計法第29条の3第4項に該当するため	8,479,904	8,479,904	100.00%		
訓練用敷地借料	第五管区海上保安本部長 第五管区海上保安本部 兵庫県神戸市中央区波止場町1-1	令和5年4月3日	大阪府, 大阪府泉大津市なぎさ町6-1	4000020270008	大阪府との間で締結している訓練用敷地借料は、当該物件等でなければ行政事務等を行うことが不可能であることから、場所以限定され競争を許さないものであり会計法第29条の3第4項に該当するため	5,371,519	5,371,519	100.00%		
浮標基地敷地借料	第五管区海上保安本部長 第五管区海上保安本部 兵庫県神戸市中央区波止場町1-1	令和5年4月3日	大阪市, 大阪府大阪市北区中之島1-3-20	6000020271004	大阪市との間で締結している浮標基地敷地借料は、当該物件等でなければ行政事務等を行うことが不可能であることから、場所以限定され競争を許さないものであり会計法第29条の3第4項に該当するため	21,637,396	21,637,396	100.00%		

(別紙様式4)

公共調達の適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
浮標基地クレーン及び船着場借料	第五管区海上保安本部長 第五管区海上保安本部 兵庫県神戸市中央区波止場町1-1	令和5年4月3日	大阪市, 大阪府大阪市中之島1-3-20	6000020271004	大阪市との間で締結している浮標基地クレーン及び船着場借料は、当該物件等でなければ行政事務等を行うことが不可能であることから、場所以限定され競争を許さないものであり会計法第29条の3第4項に該当するため	1,302,720	1,302,720	100.00%		
和歌山海上保安部敷地借料	第五管区海上保安本部長 第五管区海上保安本部 兵庫県神戸市中央区波止場町1-1	令和5年4月3日	和歌山県, 和歌山県和歌山市築港6-22	4000020300004	和歌山県との間で締結している和歌山海上保安部敷地借料は、当該物件等でなければ行政事務等を行うことが不可能であることから、場所以限定され競争を許さないものであり会計法第29条の3第4項に該当するため	815,120	815,120	100.00%		
高知港湾合同庁舎敷地借料	第五管区海上保安本部長 第五管区海上保安本部 兵庫県神戸市中央区波止場町1-1	令和5年4月3日	高知県, 高知県高知市丸ノ内1-2-20	5000020390003	高知県との間で締結している高知港湾合同庁舎敷地借料は、当該物件等でなければ行政事務等を行うことが不可能であることから、場所以限定され競争を許さないものであり会計法第29条の3第4項に該当するため	8,731,176	8,731,176	100.00%		
神戸大型巡視船陸上施設用地借料	第五管区海上保安本部長 第五管区海上保安本部 兵庫県神戸市中央区波止場町1-1	令和5年4月3日	神戸市, 兵庫県神戸市中央区加納町6-5-1	9000020281000	神戸市との間で締結している神戸大型巡視船陸上施設用地借料は、当該物件等でなければ行政事務等を行うことが不可能であることから、場所以限定され競争を許さないものであり会計法第29条の3第4項に該当するため	916,536	916,536	100.00%		
大阪船舶通航信号所及び電源設備設置施設借料	第五管区海上保安本部長 第五管区海上保安本部 兵庫県神戸市中央区波止場町1-1	令和5年4月3日	大阪市, 大阪府大阪市北区中ノ島1-3-20	6000020271004	大阪市との間で締結している大阪船舶通航信号所及び電源設備設置施設借料は、当該物件等でなければ行政事務等を行うことが不可能であることから、場所以限定され競争を許さないものであり会計法第29条の3第4項に該当するため	806,461	806,461	100.00%		
関西国際空港エアロプラザビルレーダー設備設置場所賃貸借	第五管区海上保安本部長 第五管区海上保安本部 兵庫県神戸市中央区波止場町1-1	令和5年4月3日	関西エアポート株式会社, 大阪府大阪市西区西本町1-4-1	9120001194911	関西エアポート株式会社との間で締結している関西国際空港エアロプラザビルレーダー設備設置場所賃貸借は、当該物件等でなければ行政事務等を行うことが不可能であることから、場所以限定され競争を許さないものであり会計法第29条の3第4項に該当するため	2,342,340	2,342,340	100.00%		
整備済み陸揚機防錆解除・運搬・海上運転立会6式（船技）	第五管区海上保安本部長 第五管区海上保安本部 兵庫県神戸市中央区波止場町1-1	令和5年5月9日	富永物産株式会社, 東京都中央区日本橋本町3-6-2 小津本館ビル10F	6010001052075	本件は富永物産株式会社にて整備後委託保管中である主機関等を巡視船艇に搭載するものであり、契約業者以外では巡視船艇に搭載した主機関等に不具合が発生した場合、原因の特定及び責任の所在が不明確となることから整備の一貫性を確保し責任の明確化を図るため、技術審査の承認を受け当該主機関等の整備を実施した業者と契約した方が有利なものであり会計法第29条の3第4項に該当するため	1,015,000	826,900	81.46%		

(別紙様式4)

公共調達に適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
巡視船よしの臨時修理（右舷主機関燃焼室）	第五管区海上保安本部長 第五管区海上保安本部 兵庫県神戸市中央区波止場町1-1	令和5年7月21日	株式会社IHI原動機 船用事業部 ライフサイクルビジネス部, 東京都千代田区外神田2-14-5	9010001081674	本件は、修理中の主機関において新たに修理が必要と認められた箇所について修理するもので、契約業者以外が施工をした場合新たに費用の増額が明らかであり、また完工後に不具合が発生した場合、原因の特定及び責任の所在が不明確となることから、修理の一貫性を確保し、責任の明確化を図るため、技術審査承認を受け、現在修理を行っている業者と契約した方が有利なものであり会計法第29条の3第4項に該当するため	5,672,000	5,665,000	99.87%		

(注1) 公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価または予定調達総額を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約金額欄に単価を記載した場合には予定調達総額を記載する。

(注2) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。